

## 2023 年度 アナリスト様向け Zoom ウェビナーカンファレンス 主な質疑応答記録

日時：2024 年 4 月 25 日（木） 17:00 ～ 18:00

出席者：代表取締役社長 豊嶋 哲也

取締役常務執行役員 基盤事業本部長 松浦 一慶

取締役常務執行役員 管理本部長 曽根 芳之

取締役常務執行役員 高機能事業本部長 小西 裕一郎

### 【全体】

ご質問：直近、100 億の自己株式取得発表、2023 年度配当を上方修正、2024 年度の配当性向を 56%というように、株主還元に変化があったが、その背景を説明してほしい。

回答：当社の株主還元方針は、安定的、継続的な配当の維持、配当性向 30%以上の維持、自己株式取得は市況や資金需要等を勘案し、機動的に実施するというものである。資本効率性の強化と資金需要を勘案し、成長と還元を高い次元で両立させていく考えであり、政策保有株式の縮減も前倒しで進めてきている。また、現経営陣は、PBR1 倍割れと現状の株価は問題と考えており、昨年出した財務戦略のさらなる磨き上げも検討している。

### 【エラストマー素材】

ご質問：2024 年度は業績が回復する予想となっているが、その背景を説明してほしい。

回答：合成ゴムは新車向けもさることながら、リプレース用の需要が米国、欧州を中心に回復してきている。加えて、中国のタイヤ需要も増えつつあり、足元で需要は堅調である。特に低燃費タイヤ向けの需要が強く、2024 年度上期は S-SBR を中心に汎用ゴムが伸びると見込んでいる。また、特殊ゴムは HNBR が依然として堅調に推移していることに加え、タイで生産開始している ACM はインド向け、韓国向けを中心に出荷量が伸びてきている。ブタジエン価格の動向は注視が必要なものの、2024 年度は合成ゴムがエラストマー素材事業の業績を牽引していく流れになると見込んでいる。

ラテックスは、コロナ禍以降手袋向けの流通在庫が過剰な状態が続いていたが、足元でようやく動きが見え始め、当社の出荷量も増えつつある。力強さには欠けるものの、ラテックスの出荷量は 2023 年度から 2024 年度にかけて良化すると見込んでいる。ただし、コロナ禍のような収益性までは戻らないと見込んでいる。

化成品は、粘着剤の在庫が一巡し、米国と欧州を中心に需要は戻りつつあるため、出荷量の拡大を図っていく。これに伴い、2024 年度の業績は 2023 年度より良化すると見込んでいる。他方で、ナフサ価格は比較的安定しているものの、外貨建てのため円安で国産ナフサが上昇していくと推測しており、原料価格をきちんと市場価格に転嫁していけるかが一つの課題になってくる。

ご質問：ブタジエン価格が高くなっているが、その影響について説明してほしい。

回答：ブタジエン価格は、年明けから定修立ち上げ遅れ、新設ユニット等の稼働の遅れ等、供給側のトラブルにより高騰しているとの認識である。この状況は、少なくとも 6 月頃迄続くという予想もある。6 月以降は、欧州からのブタジエンがアジアに流入してくると見られ、ブタジエン価格はやや軟化していく傾向にあると見込んでいる。当社の汎用ゴムはタイヤメーカー向けを中心に、基本的にフォーミュラを結んでいる。スポット販売分については、個別のオファーとなるが、スプレッドをきちんと維持しながら頒布の拡大をできる環境は整っている。

ご質問：汎用ゴムの構造改革に対する考え方に変化はあるか？

回答：汎用ゴムは足元で市況が回復しているが、コストリーダーシップを取れない製品については見直し、ポートフォリオを変えていくと

いう基本方針は変わらない。

ご質問：2022 年度から 2023 年度の減益要因は化成品が主であると理解したが、その要因を説明してほしい。

回答：エラストマー素材事業全体の営業利益は前年比で 35 億円減少したが、押し下げの主要因は化成品である。2023 年度の化成品事業の業績悪化の要因は 2 つある。1 つ目は、主力の水島工場の定期修繕があったため、前年度比で固定費が増えた点である。2 つ目は、新型コロナウイルスによる e-コマース向けの粘着剤の需要増の反動により、世界中での需要が弱かった点である。

ご質問：化成品について、構造改革の考え方は？

回答：化成品事業は当社の C5 事業全体のモノマーバランスを司る主軸事業であり、事業をやめる選択肢は今のところ持っていない。当社の自助努力で出来るコストダウン、および事業の在り方、組織の在り方等も含め、すでに改革に一部着手しつつある。C5 に係わる全体の最適化について、現在全社プロジェクト化して取り組んでいるところである。

### 【高機能材料】

ご質問：2023 年度第 4 四半期の営業利益が、業績予想に対して上振れた背景を説明してほしい。また、地震の影響額はいくらか？

回答：高機能材料事業の業績が良かった要因は、光学樹脂の売上が伸びたことである。これにより、全体の営業利益も押し上げられた。また、地震影響は、光学フィルムを中心に影響が出ており、営業利益ベースで約 4 億円、当期純利益ベースで約 18 億円の影響である。

他方で、電池材料について、EV 向けは中国だけでなく、欧州の補助金打ち切りの影響が出てきており、荷動きが鈍くなってきている。当社は中期経営計画で電池材料を伸ばしていく計画を立てているが、足元の状況を受け、今後の電池材料の伸びについて精査を始めている状況である。負極用、正極用、機能層用のバインダーで分けると、特に中国で LFP 系電池に関わる負極用バインダーの競争が激しくなっている。一方で、当社の強みである正極用バインダーは出荷量ベースでも確実に伸びており、機能層用バインダーも同様である。グローバルでの EV 需要がやや鈍化していく中で、開発の方向性や投資についても精査し、中期経営計画において皆様にご報告していこうと考えている。

ご質問：高機能材料事業について、2024 年度の動きを説明してほしい。

回答：光学樹脂は、半導体容器向けの需要が回復してきており、2024 年度も継続すると見込んでいる。光学フィルムは、地震発生後氷見二上工場において生産調整を行っていたが、3 月末で完全復旧している。一般的にテレビの市況は落ちていると理解しているが、当社の光学フィルムは寸法安定性に優れ、55 インチ以上の大型テレビ向けに関しては、面積ベースで市場も拡大していく見立てである。これに伴い、2024 年度の光学フィルムの業績は、2023 年度比で回復を見込んでいる。2022 年度第 4 四半期との対比で言うと、通常第 4 四半期は中小型フィルムの出荷量が季節的要因で落ち込むが、今期は新モデル生産開始の時期ズレ等により、例年と比較して出荷量は増加した。また、地震影響について、営業利益より上位に計上する費用を特別損失に振り替えるといった、通常期にはない会計処理が行われている。

電池材料は、足元の状況を踏まえた見込で業績予想を作成しているが、大幅な減少は想定していない。

以上